
鳥羽市前期基本計画

令和3年度～令和7年度

鳥羽市

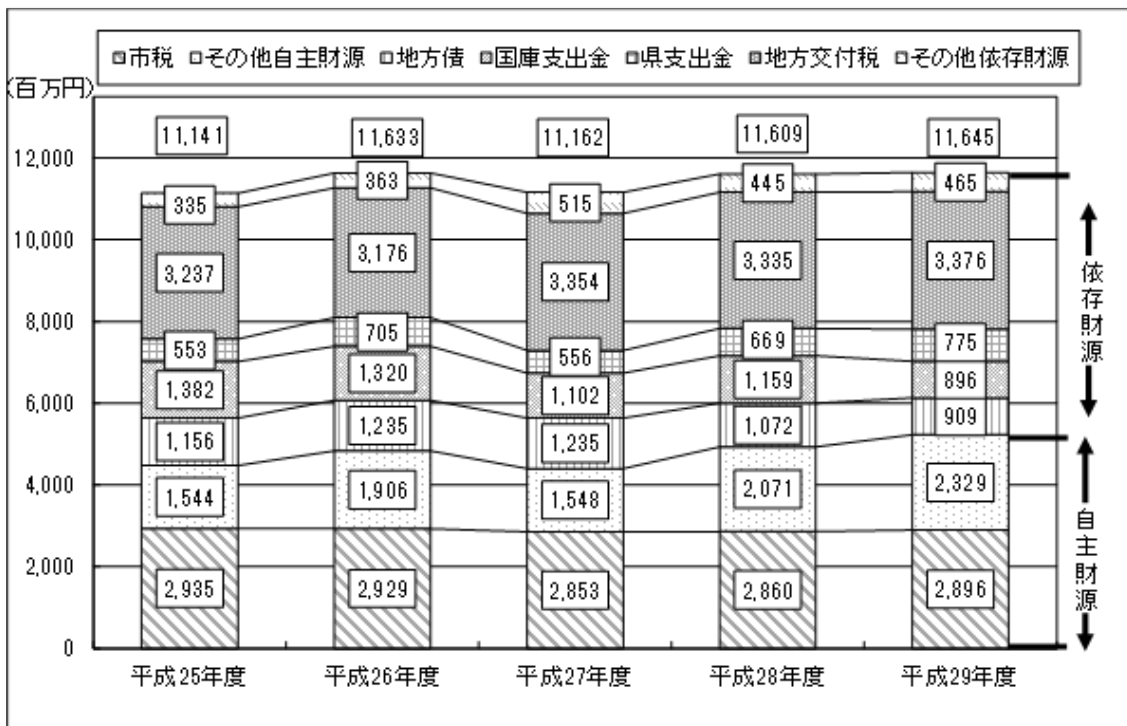
(2) 財政

(ア) 普通会計の歳出入及び投資的経費の状況

平成 25 (2013) 年度以降、普通会計の歳入決算総額は、おおむね横ばいで推移しており、平成 29 (2017) 年度は 116 億 4,500 万円です。これは平成 25 (2013) 年度の 111 億 4,100 万円と比べて約 5 億 300 万円の増加となっています。

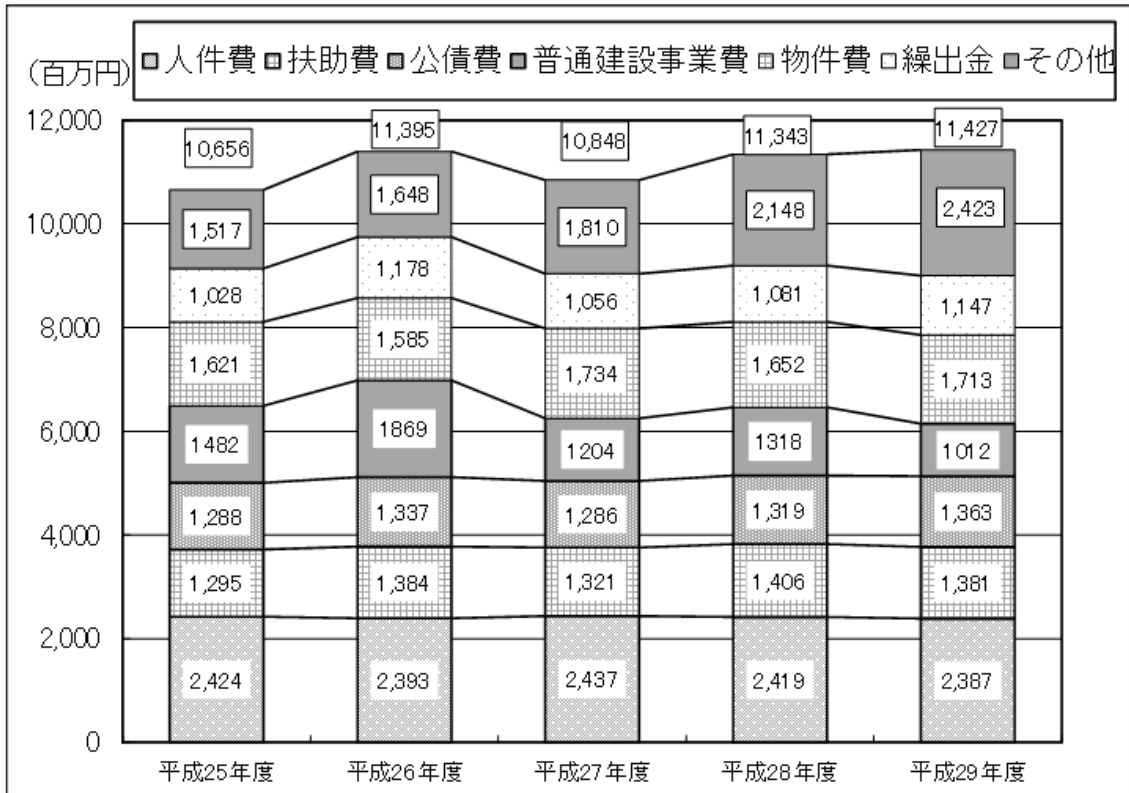
一方で、平成 25 (2013) 年度以降の普通会計の歳出決算総額では、平成 29 (2017) 年度が 114 億 2,700 万円と最も高くなっています。内訳を見ると、扶助費や公債費、物件費などが増加傾向にあります。一方で、普通建設事業費は平成 26 (2014) 年度の 18 億 6,900 万円をピークに、それ以降はおおむね減少傾向となり、平成 29 (2017) 年度には 10 億 1,200 万円と最も低くなっています。

図表 9 歳入総額の推移 (普通会計)



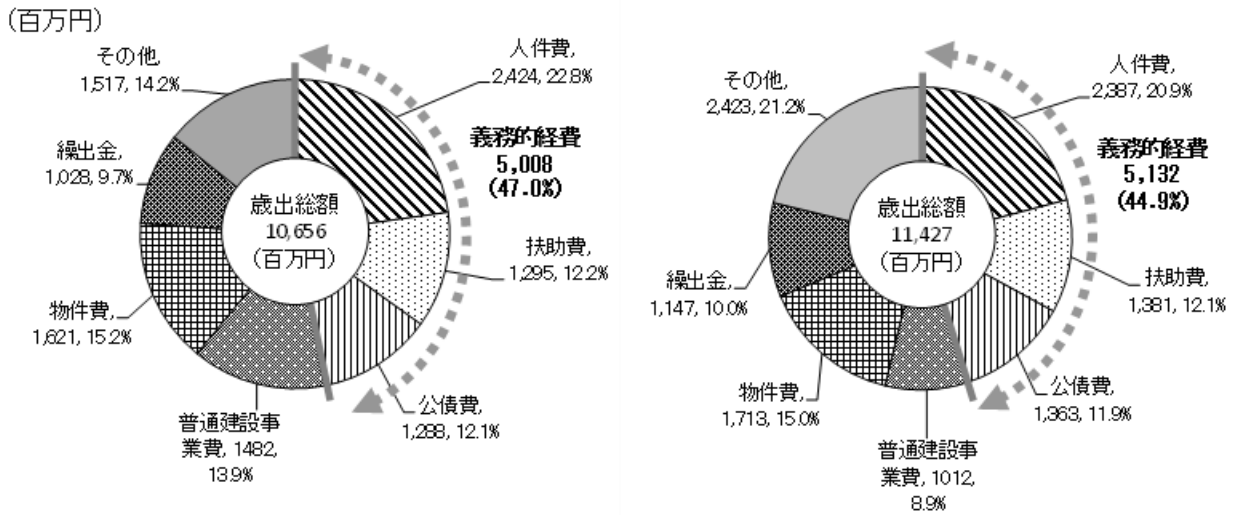
出典：総務省「決算カード」(各年)

図表 10 歳出決算総額の推移（普通会計）



出典：総務省「決算カード」（各年）

図表 11 普通会計における歳出決算総額の構成（左：平成 25 年、右：平成 29 年）

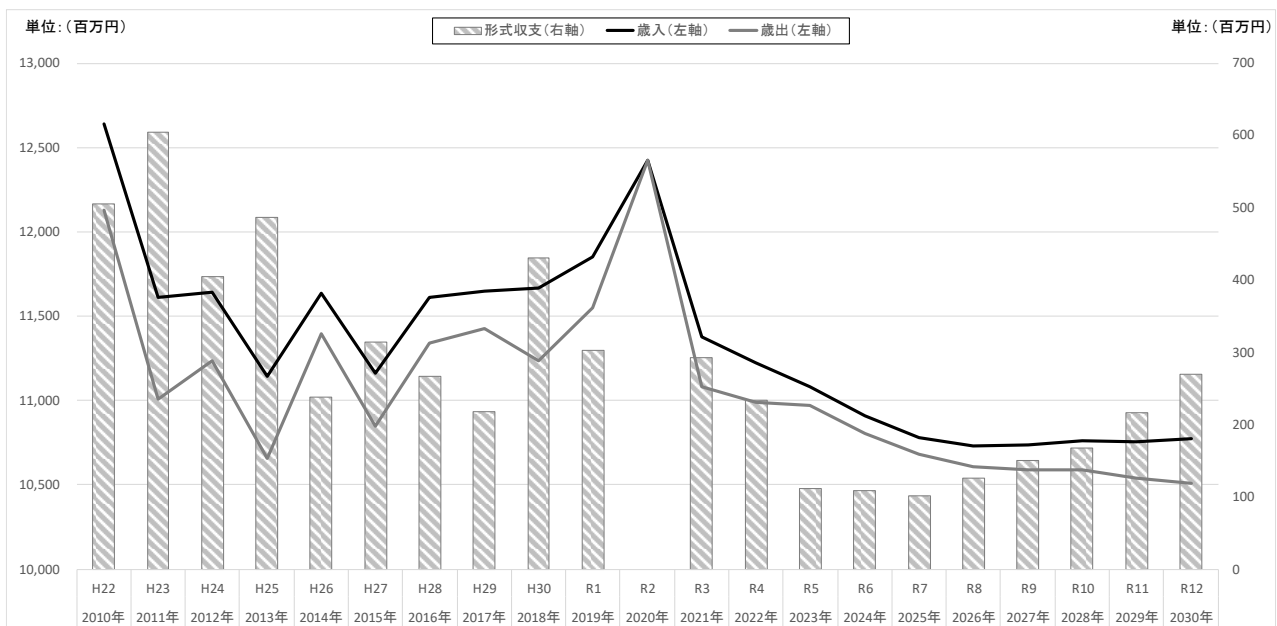


出典：総務省「決算カード」（各年）

(イ) 財政推計

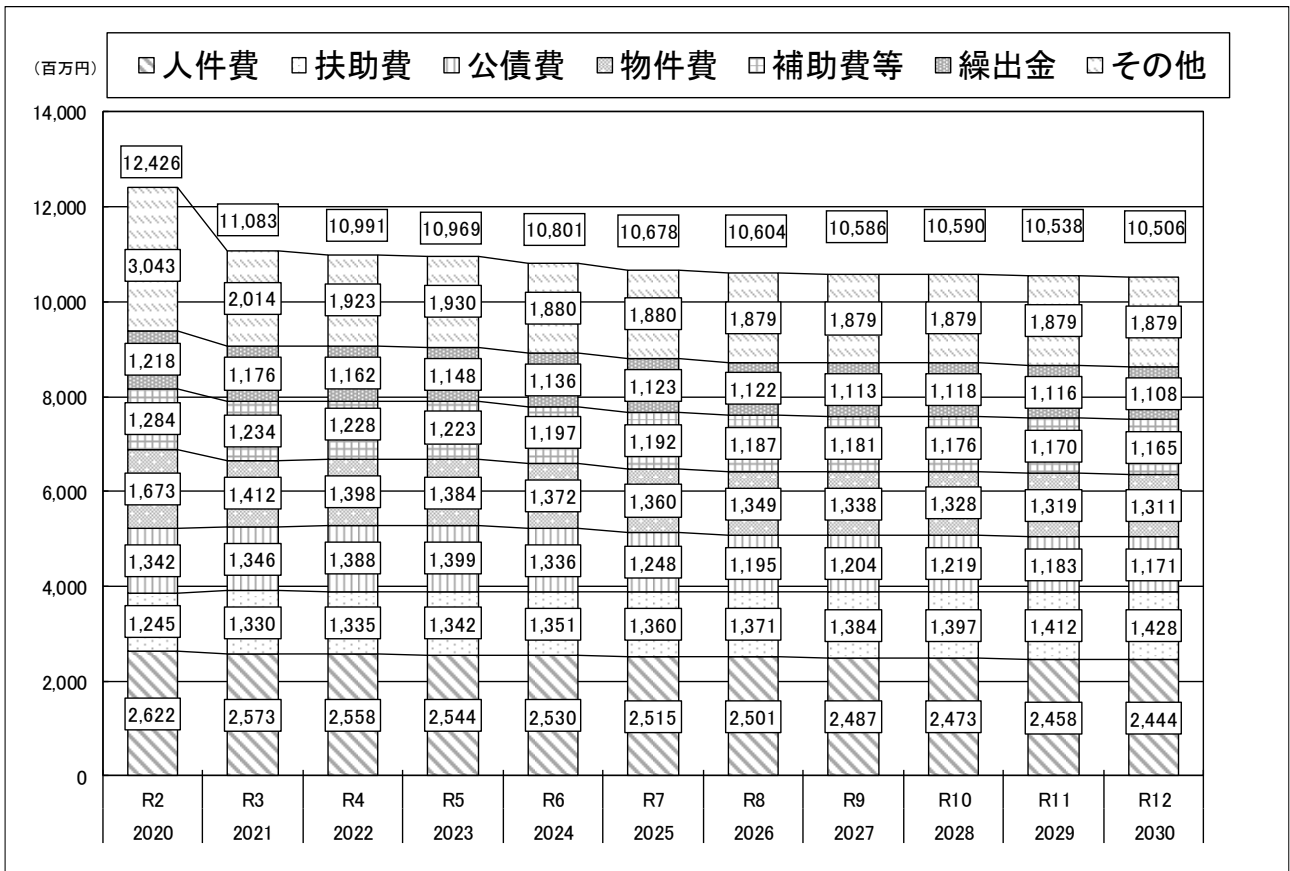
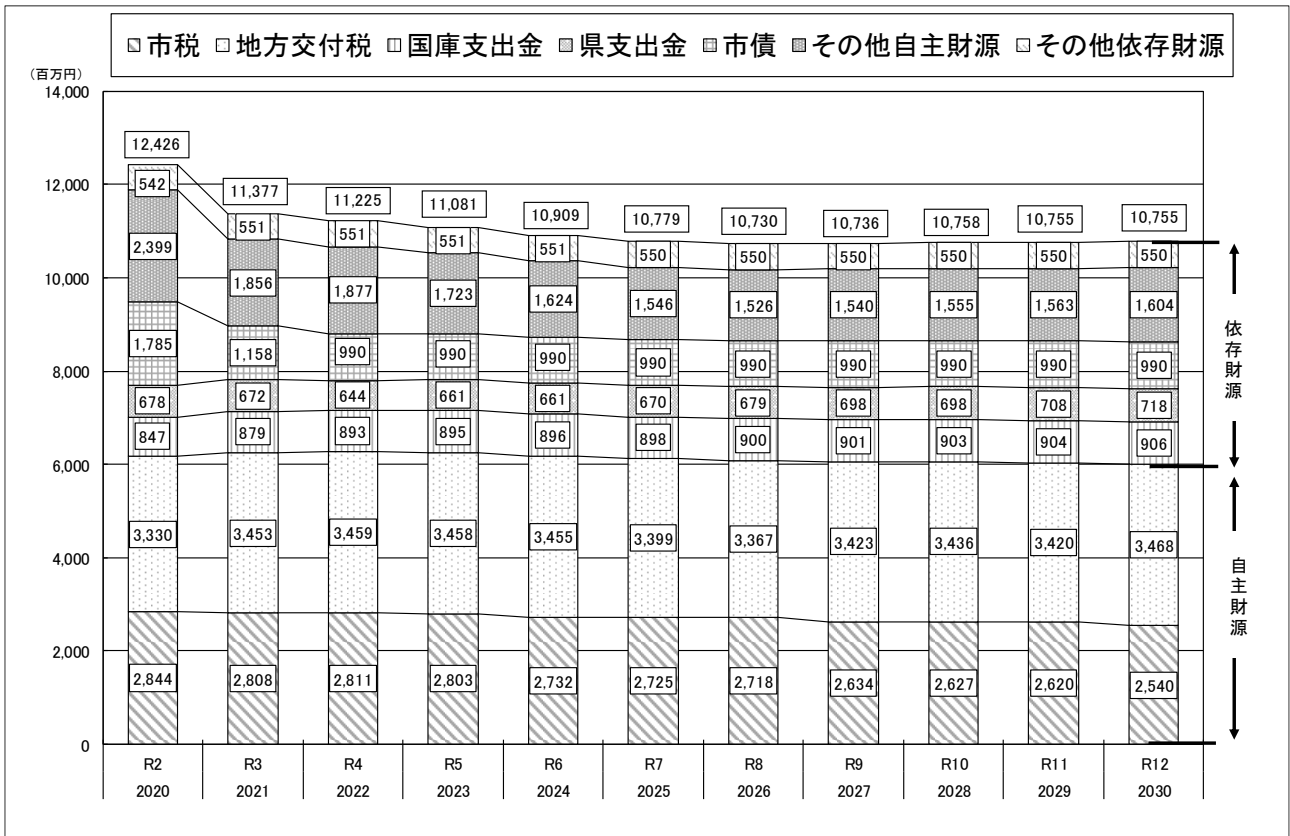
財政推計を見ると、本市の財政規模は令和2（2020）年には約124億円（当初予算）ですが、10年後となる令和12（2030）年には歳入が約107億円、歳出が約105億円と1割以上減少する見込みです。市の歳入規模縮小の背景には少子高齢化の進展に伴う担税力の高い生産年齢人口の減少などが挙げられます。歳入の減少に伴い、歳入と歳出の均衡を図るため歳出の削減が必要となる一方で少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増加、公共施設の老朽化に伴う大規模改修費の増加など市を取り巻く財政状況は決して楽観視できるものではありません。投資的経費などまちづくりに充てられる財源にも限りがあることから、国の税制改正、地方財政対策などの動向を踏まえるとともに、市税収入、人件費などの義務的経費、特別会計への繰出金など、最新の財政推計を踏まえたものとするのが求められています。

図表 12 財政推計（歳出入総額）



出典：企画財政課財務係作成（R2（2020）は当初予算額）

図表 13 費目別財政推計結果（上：歳入、下：歳出）



出典：企画財政課財務係作成（R2（2020）は当初予算額）